TOKYO
METROPOLITAN
GOVERNMENT
Bureau of Finance

東京都の財政状況と都債
（資料編）

平成25年（2013年）10月　東京都財務局

目　次

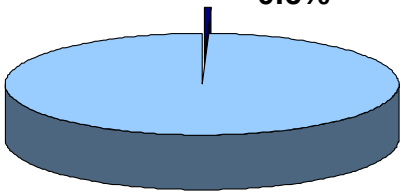
■ 東京都の概要
①日本における位置付け 2
②世界における位置付け 3
■ 東京都の会計区分 4
■ 平成24年度一般会計決算 5
■ 平成24年度特別会計決算 6
■ 平成24年度公営企業会計決算 7
■ 平成24年度監理団体決算
①公益法人等 8
②株式会社 9
■ 平成25年度予算の概要
①財政規模（全会計） 10
②歳入の状況 11
③都税内訳 12
④歳出の状況 13
⑤都債残高の推移 14
⑥職員定数の推移 15
■ 「2020年の東京」への実行プログラム2012　平成25年度予算化状況 16
■ 基礎統計・財務情報 17
■ 市場公募債発行実績 21
■ 都債引受グループ一覧（市場公募債） 22
■ お問い合わせ先 24

（注1）本資料の各計数は、注釈がない限り、平成24（2012）年度までは決算額、平成25(2013)年度は当初予算額です。
（注2）計数については、表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため、合計等に一致しない場合があります。

東京都の概要　①日本における位置付け

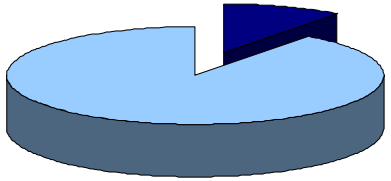
面　積（平成24年10月1日現在）

東京都
2,189㎢
0.6%



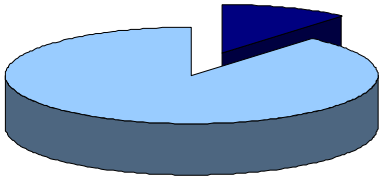
人　口（平成24年10月1日現在）

東京都
1,323万人
10.4%



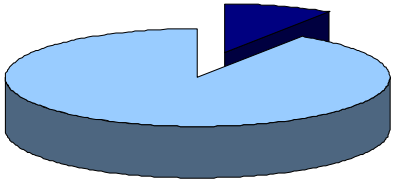
生産年齢人口（15歳～64歳）（平成24年10月1日現在）

東京都
892万人
11.1%



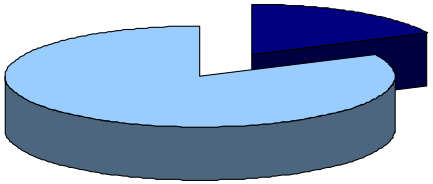
老年人口（65歳以上）（平成24年10月1日現在）

東京都
281万人
9.1%



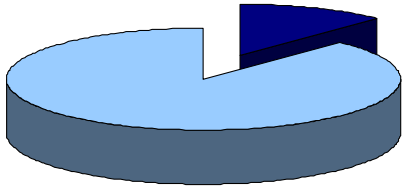
国内総生産（平成23年度）

東京都
84.8兆円
17.9%



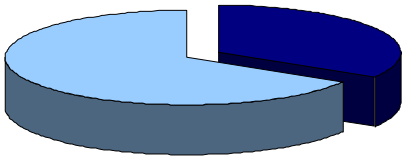
事業所数（平成24年2月1日現在）

東京都
70万所
12.2%



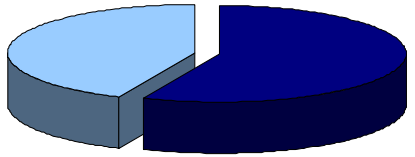
卸売・小売業売上高（平成23年）

東京都
166.3兆円
33.6%



情報通信業年間売上高（平成23年）

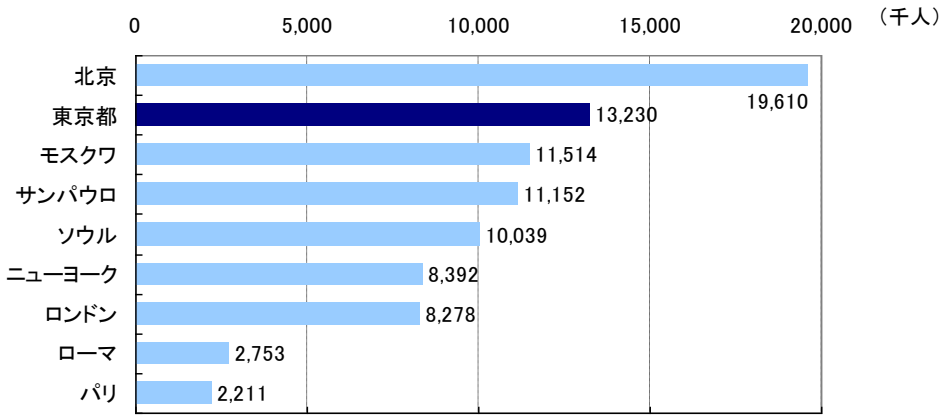
東京都
12.0兆円
56.6%



出典：国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、総務省統計局「人口推計（平成24年10月1日現在）」 、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査（確報）」、内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算確報」、東京都総務局「都内経済成長率の予測」

東京都の概要　②世界における位置付け

主要都市人口



出典：東京都：総務省統計局「人口推計（平成24年10月1日現在）」
海外各都市：総務省統計局「世界の統計2013」
調査年は各都市ごとに異なり、01年から11年まで

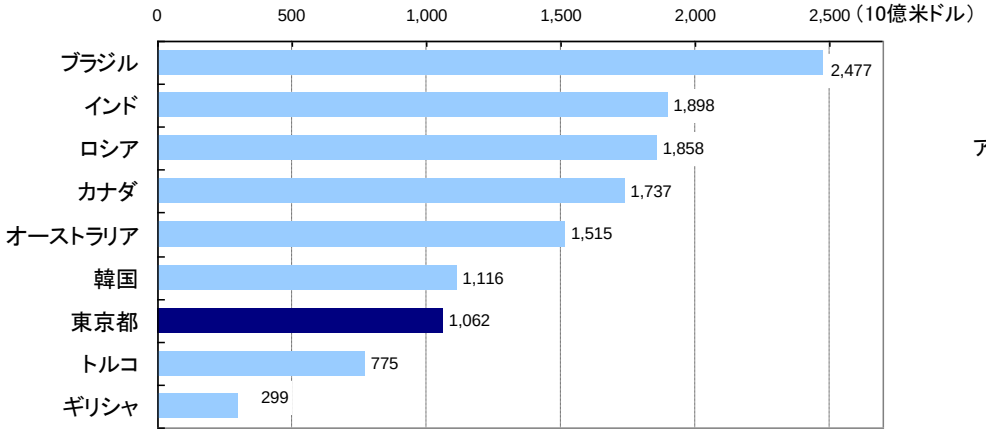
生産年齢人口（15～64歳）比率

順位	国名	（年）	15～64歳（%）
1	韓国	(2011)	73.03
2	ロシア	(2010)	72.06
3	タイ	(2010)	71.49
4	ポーランド	(2010)	71.34
5	ウクライナ	(2011)	70.48
6	チェコ	(2011)	70.05
7	中国	(2000)	70.00
8	ルーマニア	(2010)	69.97
9	イラン	(2006)	69.73
10	カナダ	(2011)	69.21
20	スペイン	(2011)	67.61
21	オーストラリア	(2011)	67.44
46	メキシコ	(2010)	63.63
47	日本	(2012)	62.87
48	バングラデシュ	(2010)	62.44

東京都　(2012)　67.46

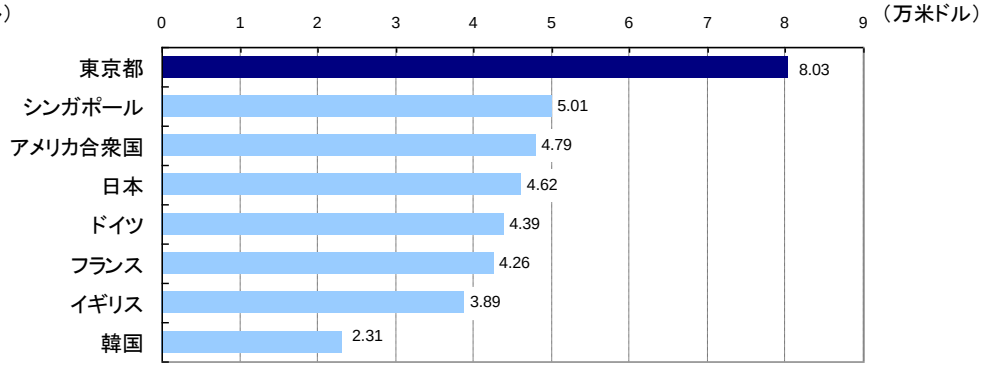
出典：東京都：総務省統計局「人口推計（平成24年10月1日現在）」
海外各国：総務省統計局「世界の統計2013」

国内総生産（名目GDP）



※11年暦年（ただし、東京都については11年度）、東京都の換算レートは、1ドル＝79.81円
出典：東京都：東京都総務局「都内経済成長率の予測」
海外各国：総務省統計局「世界の統計2013」

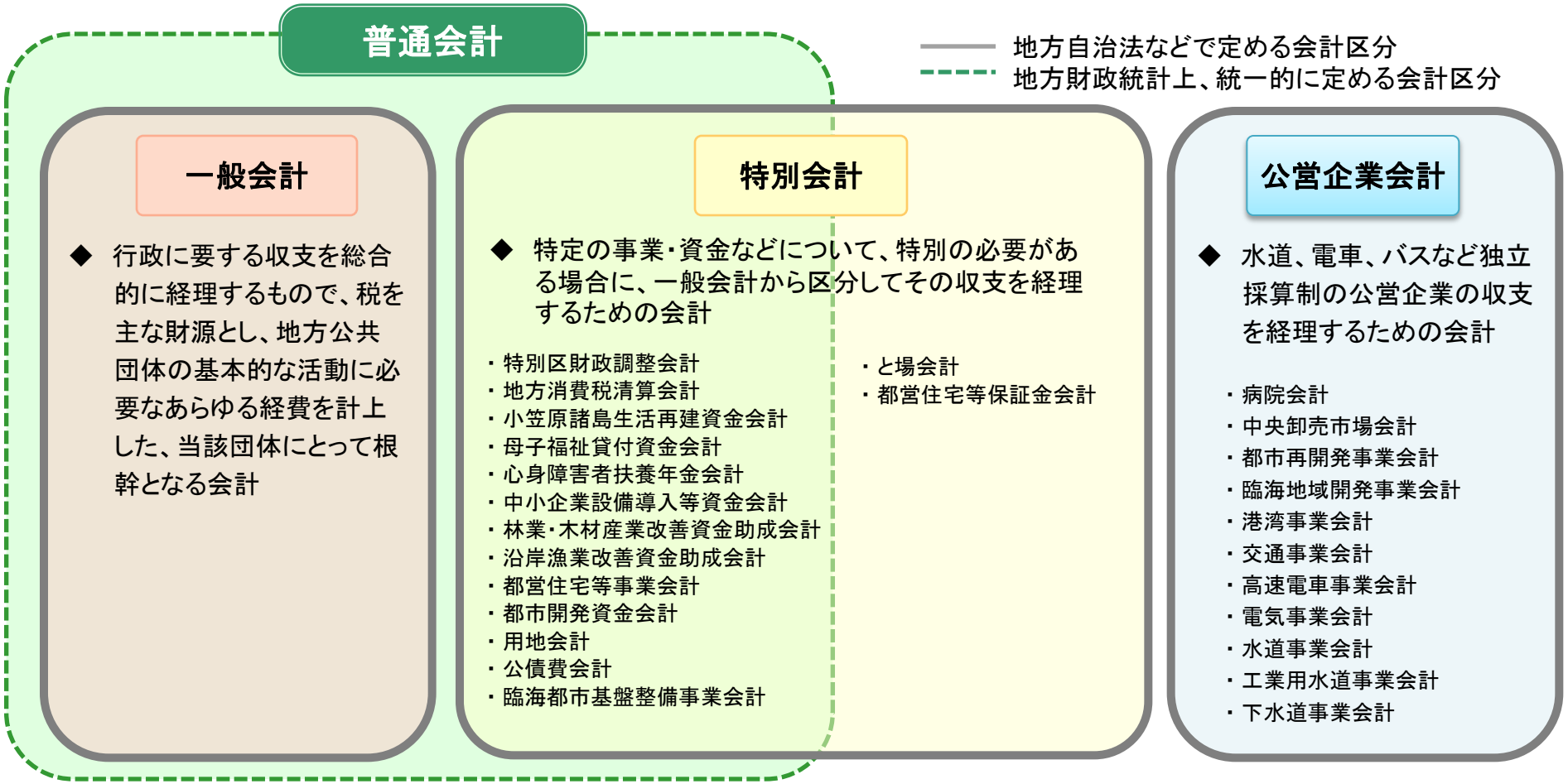
1人当たり国内総生産（名目GDP）



※11年暦年（ただし、東京都については11年度）、東京都の換算レートは、1ドル＝79.81円
出典：東京都：東京都総務局「都内経済成長率の予測」、総務省統計局「人口推計（平成24年10月1日現在）」
海外各国：総務省統計局「世界の統計2013」

東京都の会計区分

- 東京都は、一般会計のほか、特別会計（15会計）、公営企業会計（11会計）を設置
- こうした実態上の会計とは別に、各地方公共団体の財政状況の把握や地方財政の分析のため、総務省が定める基準により構成される、統計上・観念上の会計である「普通会計」がある



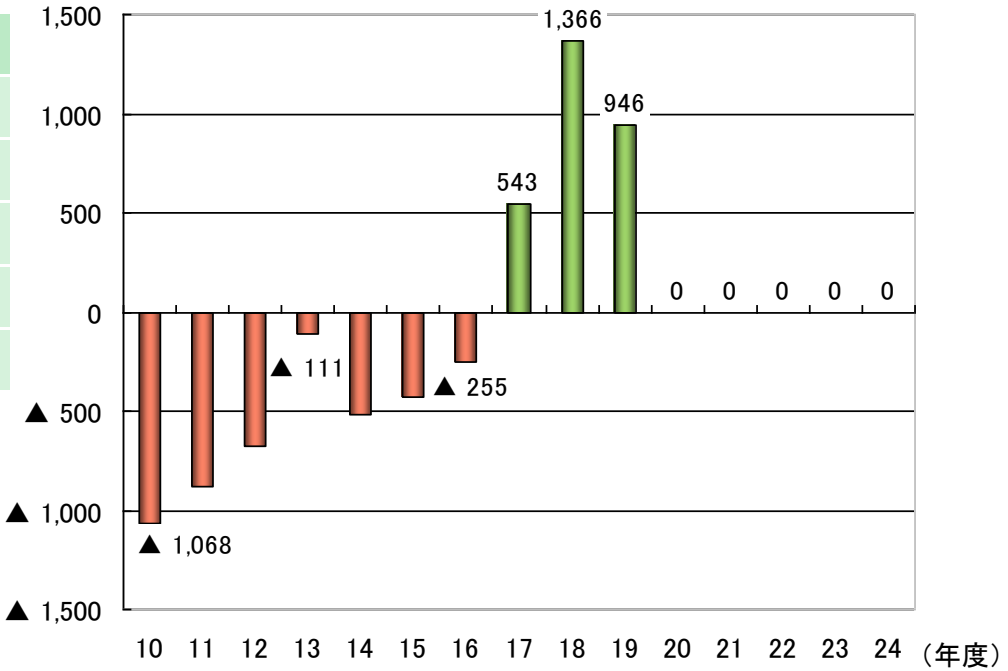
平成24年度一般会計決算

- 実質収支は均衡
- これは、都税収入の増収等を活用し、基金の取崩を抑制するなど、財政基盤の強化を図ったためである
- 都政の使命を確実に果し、喫緊の課題に時機を逸することなく対応するため、引き続き堅実な財政運営を行っていく

（単位：億円、％）

区　　分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
歳入　（A）	59,555	59,702	△ 147	△0.2
歳出　（B）	59,030	59,346	△ 316	△0.5
形式収支　（C=A-B）	525	356	―	―
翌年度へ繰り越すべき財源　（D）	525	356	―	―
実質収支　（E=C-D）	0	0	―	―

【 実質収支（一般会計決算）の推移 】



平成24年度特別会計決算

（単位：百万円）

会計名	歳入（A）	歳出（B）	差引（A）-（B）	会計の概要
特別区財政調整	905,047	905,047	－	都区財政調整制度に基づく財政調整に関する収支を経理
地方消費税清算	1,099,475	992,423	107,052	地方消費税の清算に関する収支を経理
小笠原諸島生活再建資金	704	10	694	小笠原諸島帰島民等に対する貸付事業の収支を経理
母子福祉貸付資金	5,904	4,035	1,869	現に児童を扶養している配偶者のない女子等に対する貸付事業の収支を経理
心身障害者扶養年金	6,313	6,313	－	心身障害者扶養年金の給付事業廃止における清算金等の収支を経理
中小企業設備導入等資金	4,051	1,571	2,480	中小企業者等への貸付事業等の収支を経理
林業・木材産業改善資金助成	77	－	77	林業従事者等への貸付事業の収支を経理
沿岸漁業改善資金助成	71	16	55	沿岸漁業従事者等への貸付事業の収支を経理
と場	5,656	5,656	－	と場施設の管理運営等を経理
都営住宅等事業	147,993	146,451	1,542	都営住宅等の建設及び管理に関する収支を経理
都営住宅等保証金	13,778	572	13,206	都営住宅等の保証金の管理運営に関する収支を経理
都市開発資金	1,615	1,615	－	都市開発資金による用地買収に関する収支を経理
用地	21,354	13,789	7,565	事業用地の買収に関する収支を経理
公債費	1,460,713	1,460,713	－	東京都の公債費に関する収支を経理
臨海都市基盤整備事業	23,752	4,880	18,872	臨海都市基盤整備事業に関する収支を経理
合計	3,696,503	3,543,091	153,412	

平成24年度公営企業会計決算

（単位：億円）

会計名	収益的収支（損益勘定）			貸借対照表		
	収入	当期損益	経常損益	借入資本金	自己資本金	剰余金
病院	1,526	▲ 1	28	1,261	1,123	54
中央卸売市場	178	3	3	1,108	4,174	1,438
都市再開発事業	184	▲ 42	▲ 42	47	111	616
臨海地域開発事業	559	300	300	2,470	6,947	1,331
港湾事業	47	18	18	16	3,416	168
交通事業	464	▲ 21	▲ 23	356	383	1,058
高速電車事業	1,444	128	123	4,862	4,262	2,575
電気事業	11	1	1	－	24	45
水道事業	3,423	294	283	3,122	15,347	5,799
工業用水道事業	13	－	－	－	229	119
下水道事業	3,036	230	230	18,859	19,027	27,797
合計	10,885	910	921	32,101	55,043	41,000

平成24年度監理団体決算　①公益法人等

（公益財団法人・一般財団法人）　　（単位：百万円）

団　体　名	当期一般正味財産			資産合計	負債合計		正味財産	
	増	減	増減額			うち長期借入金		当期正味財産増減額
（公財）東京都人権啓発センター	230	217	13	252	21	0	231	13
（公財）東京都島しょ振興公社	610	587	23	7,164	2,286	2,240	4,878	23
（公財）東京税務協会	1,158	1,145	13	957	108	0	850	13
（公財）東京都歴史文化財団	11,098	11,092	5	9,163	3,001	0	6,162	6
（公財）東京都交響楽団	1,777	1,662	115	1,131	385	55	745	115
（公財）東京都スポーツ文化事業団	4,954	5,079	▲ 126	3,409	2,041	0	1,368	▲ 119
（一財）東京マラソン財団	2,775	2,887	▲ 112	2,580	1,387	0	1,193	▲ 112
（公財）東京都都市づくり公社	24,286	29,271	▲ 4,985	76,652	12,461	0	64,192	▲ 4,985
（公財）東京都環境公社	12,207	11,999	208	28,632	23,825	0	4,807	208
（公財）東京都福祉保健財団	2,803	2,927	▲ 124	8,909	6,303	2,230	2,606	▲ 125
（公財）東京都医学総合研究所	4,359	4,333	27	2,385	1,277	0	1,109	27
（公財）城北労働・福祉センター	658	658	0	239	203	0	36	▲ 2
（公財）東京都保健医療公社	50,266	50,290	▲ 24	19,850	15,993	0	3,857	▲ 259
（公財）東京都中小企業振興公社	7,677	7,367	311	53,676	50,314	20,000	3,362	292
（公財）東京しごと財団	2,922	2,910	12	2,784	2,168	0	615	11
（公財）東京都農林水産振興財団	3,240	3,245	▲ 5	7,031	1,830	1,378	5,200	97
（公財）東京観光財団	1,342	1,387	▲ 45	1,816	514	0	1,302	▲ 117
（公財）東京動物園協会	8,894	8,744	150	3,142	1,379	0	1,763	163
（公財）東京都公園協会	13,001	13,190	▲ 189	8,541	2,476	0	6,066	▲ 159
（公財）東京都道路整備保全公社	8,984	8,985	▲ 1	16,785	7,325	365	9,459	▲ 1
（公財）東京防災救急協会	2,313	2,287	26	2,655	276	0	2,379	31
合　　計	165,555	170,263	▲ 4,708	257,752	135,572	26,267	122,180	▲ 4,880

（特別法人）

団　体　名	総収益	総費用	当期利益	資産合計	負債合計		純資産合計	
						うち長期借入金		繰越利益剰余金
東京都住宅供給公社	132,490	122,285	10,205	1,292,594	921,355	555,751	371,239	15,861

（社会福祉法人）

団　体　名	総収入	総支出	当期収支差額	資産合計	負債合計		純資産合計	
						うち長期借入金		純資産増減
（社福）東京都社会福祉事業団	12,376	12,282	94	1,915	958	0	957	108

平成24年度監理団体決算　②株式会社

（株式会社）　　（単位：百万円）

団　体　名	総収益	総費用	当期利益	資産合計	負債合計		純資産合計	
						うち長期借入金		繰越利益剰余金
（株）東京スタジアム	1,198	1,136	62	9,302	274	0	9,028	▲ 624
多摩都市モノレール（株）	7,871	7,323	548	79,820	51,330	46,416	28,490	2,467
東京臨海高速鉄道（株）	18,268	16,734	1,534	252,548	181,588	9,460	70,960	▲ 53,357
（株）多摩ニュータウン開発センター	1,810	1,510	301	10,245	6,984	0	3,261	1,877
（株）東京国際フォーラム	7,415	7,104	311	6,876	3,193	0	3,684	3,178
（株）東京臨海ホールディングス（※）	70,137	62,428	7,710	359,589	187,684	130,483	171,906	60,014
東京交通サービス（株）	6,655	6,467	187	2,039	1,130	0	908	270
東京水道サービス（株）	13,815	13,823	▲ 8	4,837	2,441	0	2,397	757
（株）PUC	11,552	11,362	190	7,816	4,571	0	3,245	2,345
東京都下水道サービス（株）	18,234	17,552	682	10,457	5,087	0	5,370	1,057
合　　計	156,955	145,440	11,515	743,530	444,281	186,360	299,249	17,982

（※）（株）東京臨海ホールディングスについては、グループ会社を含む連結ベースの実績

平成25年度予算の概要　①財政規模（全会計）

（単位：億円、％）

区　　分		平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
一般会計	歳　　入	62,640	61,490	1,150	1.9
	うち都税 （地方法人特別譲与税を加味した額）	42,804 (45,594)	41,195 (43,871)	1,609 (1,723)	3.9 (3.9)
	歳　　出	62,640	61,490	1,150	1.9
	うち一般歳出	45,943	45,231	713	1.6
特別会計	〔15会計〕	40,265	36,303	3,963	10.9
公営企業会計	〔11会計〕	17,933	19,950	▲2,017	▲10.1
全会計合計	〔27会計〕	120,838	117,742	3,096	2.6

※　一般歳出とは、一般会計のうち公債費及び税連動経費などを除いた、いわゆる政策的経費のこと

平成25年度予算の概要　②歳入の状況

（一般会計）

（単位：億円、％）

区　　分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
都税	42,804	41,195	1,609	3.9
地方譲与税	2,822	2,708	114	4.2
地方特例交付金	55	55	0	▲0.8
分担金及負担金	181	181	0	0.0
使用料及手数料	742	767	▲25	▲3.3
国庫支出金	3,709	3,698	11	0.3
財産収入	791	814	▲23	▲2.8
繰入金	3,082	3,403	▲321	▲9.4
諸収入	3,932	3,694	238	6.4
都債	4,485	4,935	▲450	▲9.1
その他の収入	37	40	▲3	8.2
合　　計	62,640	61,490	1,150	1.9

平成25年度予算の概要　③都税内訳

（単位：億円、％）

区　　分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
都　　税 （地方法人特別譲与税を加味した額）	42,804 (45,594)	41,195 (43,871)	1,609 (1,723)	3.9 (3.9)
法人二税 （地方法人特別譲与税を加味した額）	14,121 (16,911)	12,392 (15,067)	1,730 (1,844)	14.0 (12.2)
個人都民税	7,652	7,470	182	2.4
都民税利子割	335	362	▲27	▲7.6
繰入地方消費税	3,347	3,620	▲272	▲7.5
不動産取得税	713	702	11	1.6
自動車税	1,092	1,050	42	4.0
固定資産税 都市計画税	13,323	13,200	123	0.9
事業所税	960	947	14	1.4
宿泊税	11	10	0	3.0
その他の税	1,249	1,442	▲193	▲13.4

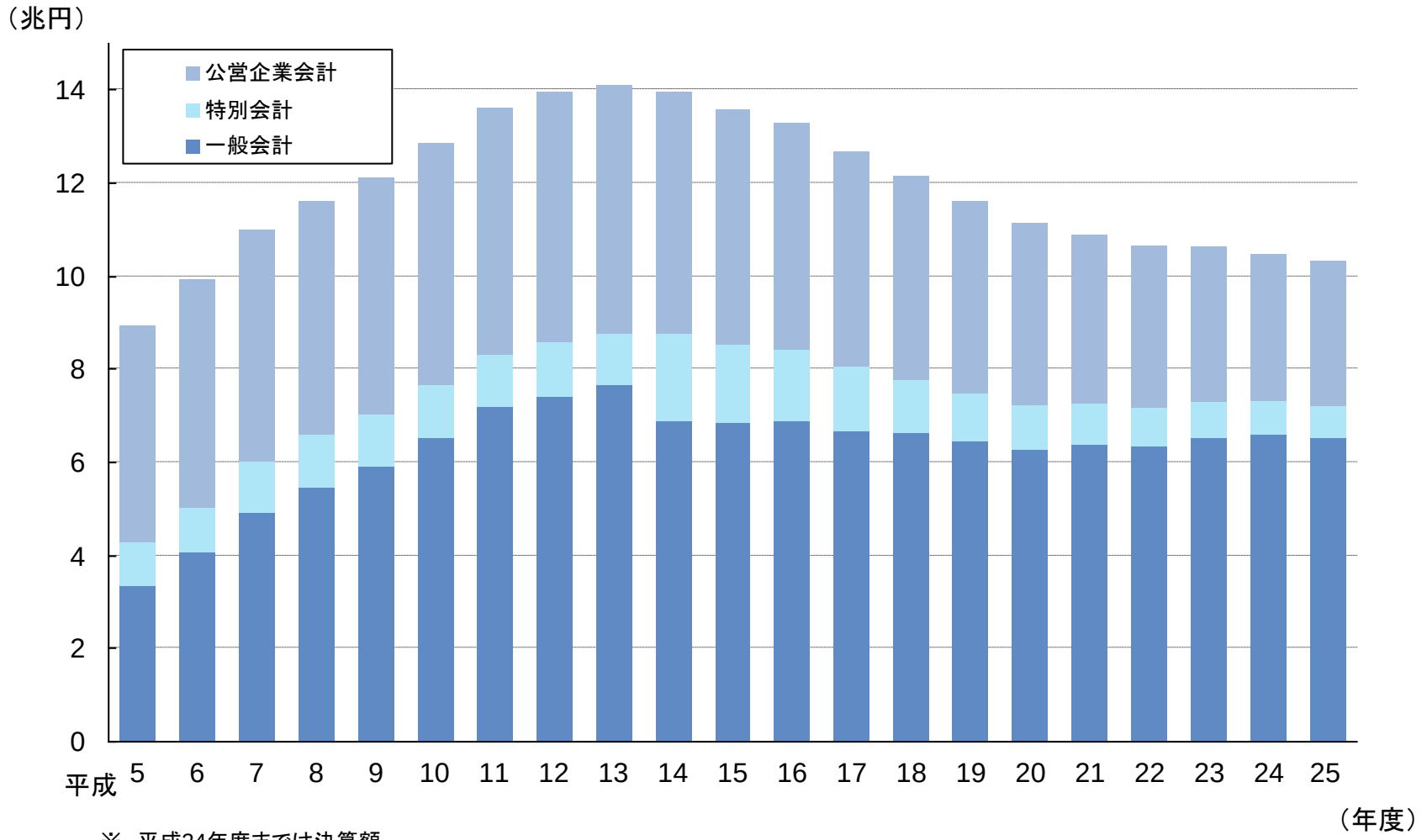
平成25年度予算の概要　④歳出の状況

（一般会計）

（単位：億円、％）

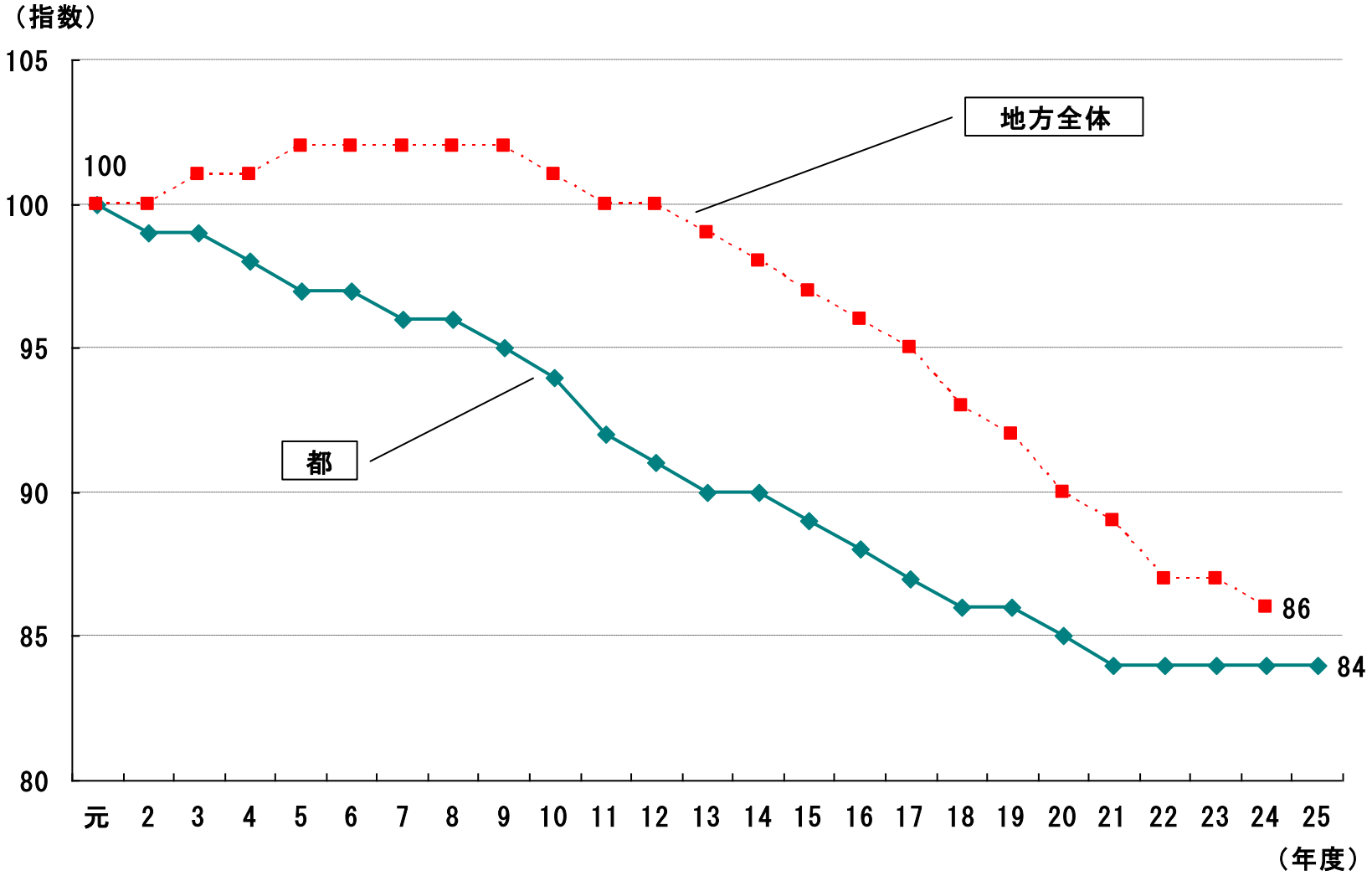
区　　分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
一般歳出	45,943	45,231	713	1.6
経常経費	37,281	36,724	557	1.5
給与関係費	15,309	15,463	▲154	▲1.0
その他の経常経費	21,972	21,261	711	3.3
投資的経費	8,663	8,507	156	1.8
補助事業	2,400	2,508	▲109	▲4.3
単独事業	5,852	5,570	282	5.1
国直轄事業負担金	411	428	▲18	▲4.2
公債費	4,913	4,663	250	5.4
特別区財政調整会計繰出金等	11,784	11,596	187	1.6
合　　計	62,640	61,490	1,150	1.9

平成25年度予算の概要　⑤都債残高の推移



※　平成24年度までは決算額
※　公営企業会計の残高は、3月31日時点
※　NTT債を除く

平成25年度予算の概要　⑥職員定数の推移



※　都は職員定数、地方全体は職員数
※　都の数値は、清掃事業の特別区移管に伴う定数減の影響を除く

「2020年の東京」への実行プログラム2013　平成25年度予算化状況

８つの目標 施策名	予算額
【目標1】高度な防災都市を実現し、東京の安全性を世界に示す	**3,460**
施策1　震災対策に集中的に取り組み、地震に負けない都市を造る	3,061
施策2　自助・共助の力を最大限に活かし、被害の最小化と都市機能の早期回復を目指す	1,257
施策3　気候変動がもたらす豪雨などの都市型災害への対策を強化する	577
【目標2】低炭素で高効率な自立・分散型エネルギー社会を創出する	**510**
施策4　経済成長と環境の両立を目指し、東京から新しいエネルギー政策を発信する	293
施策5　世界で最も環境負荷の少ない、最先端の低炭素都市を実現する	724
施策6　世界に誇るクリーンな都市環境を創出する	890
【目標3】水と緑の回廊で包まれた、美しいまち東京を復活させる	**580**
施策7　緑のネットワークをつなげ、自然豊かな東京を次世代へ継承する	400
施策8　人々が集い、賑わいが生まれる水辺空間を創出する	22
施策9　首都にふさわしい美しい都市景観を創出し、東京の価値を高める	176
【目標4】陸と海と空を結び、東京の国際競争力を引き上げる	**2,060**
施策10　陸・海・空の高度な交通ネットワークを形成し、国際競争を勝ち抜く	1,826
施策11　都心等の拠点整備を進め、東京をさらに高機能な都市へ進化させる	250

８つの目標 施策名	予算額
【目標5】産業力と都市の魅力を高め、東京を新たな成長軌道に乗せる	**170**
施策12　東京の発展を支える産業の育成により、アジアNo.1のビジネス拠点を形成する	24
施策13　東京の多彩な魅力を演出・発信し、国内外から来訪者を呼び込む	158
【目標6】少子高齢社会における都市モデルを構築し、世界に範を示す	**690**
施策14　子供を産み育てる家族を社会全体で支援し、少子化を打破する	225
施策15　高齢者の多様なニーズに対応した社会システムを構築する	278
施策16　障害者の地域生活を支援し、誰もが共に暮らす社会を実現する	67
施策17　生涯にわたり健康に暮らし、質の高い医療が受けられる社会を創る	198
施策18　住み訪れる人が安心・快適に過ごすことができるまちを創る	33
【目標7】誰もがチャレンジできる社会を創り、世界に羽ばたく人材を輩出する	**150**
施策19　子供たちの知・徳・体を鍛え、次代を担う人材を育成する	127
施策20　若者の挑戦を応援し、世界で活躍する人材を輩出する	28
施策21　意欲と能力に応じて活躍し、将来に希望を持てる社会を創出する	47
【目標8】誰もがスポーツに親しみ、子供たちに夢を与える社会を創る	**220**
施策22　トップアスリートの育成と、誰もがいつまでもスポーツに親しめる環境を実現する	522

総　　計	7,800

※ 事業費は、一般会計、公営企業会計などを含む全会計分である。
※ 各施策の事業費は再掲事業を含み、総計及び目標ごとの計は再掲事業を含まない。

基礎統計･財務情報

Ⅰ　基礎統計（社会経済指標）								
人口	国勢調査		H22年	構成比	H17年	構成比	H12年	構成比
		人口総数	1,316万人	100.0%	1,258万人	100.0%	1,206万人	100.0%
		年少人口（15歳未満）	148万人	11.2%	142万人	11.3%	142万人	11.8%
		生産年齢人口（15～64歳）	885万人	67.2%	870万人	69.2%	869万人	72.1%
		老年人口（65歳以上）	264万人	20.0%	230万人	18.3%	191万人	15.8%
		昼夜間人口比率（夜間人口＝100）		-	120.6	-	122.0	-
			H24年	H23年	H22年	H21年	H20年	H19年	H18年
		人口推計（各年10月1日現在）	1,323万人	1,320万人	1,316万人	1,287万人	1,284万人	1,276万人	1,266万人
面積			2,189km2	2,189km2	2,188km2	2,188km2	2,188km2	2,188km2	2,187km2
都内総生産			H23年度	H22年度	H21年度	H20年度	H19年度	H18年度	H17年度
		名目GDP（実数）	84.8兆円	85.2兆円	85.2兆円	88.6兆円	93.8兆円	93.5兆円	92.7兆円
		名目GDP（成長率）	▲0.5%	0.0%	▲3.8%	▲5.6%	0.3%	0.9%	2.4%
		実質GDP（実数）	92.7兆円	92.6兆円	92.4兆円	96.3兆円	100.8兆円	99.4兆円	98.5兆円
		実質GDP（成長率）	0.2%	0.2%	▲4.1%	▲4.4%	1.4%	0.9%	3.3%
		都民1人当たり名目GDP	642.3万円	647.6万円	662.1万円	690.2万円	735.3万円	738.7万円	737.1万円
		都民1人当たり実質GDP	702.5万円	703.3万円	717.7万円	750.4万円	789.9万円	785.2万円	783.6万円
			H21年	H20年	H19年	H18年	H17年	H16年	H15年
会社企業数			28.1万社	-	-	25.5万社	-	25.2万社	-
			H18年度	H17年度	H16年度	H15年度	H14年度	H13年度	H12年度
年間商品販売額			182.2兆円	-	-	176.9兆円	-	176.7兆円	-
			H24年平均	H23年平均	H22年平均	H21年平均	H20年平均	H19年平均	H18年平均
完全失業率			4.5%	4.8%	5.5%	4.7%	3.8%	3.8%	4.2%
株式取引			H24年末	H23年末	H22年末	H21年末	H20年末	H19年末	H18年末
		上場会社数（東証一部・二部）	2,110社	2,103社	2,101社	2,136社	2,177社	2,194社	2,206社
		時価総額（東証一部・二部）	299.7兆円	254.6兆円	309.1兆円	306.3兆円	282.2兆円	481.1兆円	545.9兆円
		一日平均売買株数（東証一部・二部）	21.3億株	21.8億株	21.2億株	23.1億株	22.6億株	22.9億株	20.1億株
国内銀行貸出残高			173.0兆円	168.8兆円	166.3兆円	171.7兆円	176.9兆円	158.7兆円	155.9兆円
貿易			H24年	H23年	H22年	H21年	H20年	H19年	H18年
		輸出額（東京港・羽田空港）	4.9兆円	4.8兆円	4.7兆円	3.7兆円	5.4兆円	5.6兆円	5.0兆円
		輸入額（東京港・羽田空港）	8.9兆円	8.4兆円	7.6兆円	6.7兆円	8.1兆円	7.8兆円	7.1兆円

【出典（都が公表するものを除く）】
・総務省統計局：「国勢調査」「各年10月1日現在推計人口」「事業所・企業統計調査」「経済センサス−基礎調査」
・経済産業省経済産業政策局：「商業統計」　・東京税関：「管内貿易概況」
・日本銀行：「都道府県別預金・現金・貸出金」　・東京証券取引所：「東証統計月報」　・国土地理院：「全国都道府県市区町村別面積調」

基礎統計･財務情報

Ⅱ　財務情報（ｉ）普通会計決算状況等						
		H24年度	H23年度	H22年度	H21年度	H20年度
決算収支	歳入総額	62,330億円	62,474億円	61,707億円	66,583億円	70,774億円
	うち都税	42,571億円	41,498億円	41,901億円	42,561億円	52,933億円
	うち都債 ＊1	3,413億円	4,572億円	3,523億円	4,753億円	3,039億円
	歳出総額	60,418億円	60,788億円	60,123億円	65,504億円	69,113億円
	うち義務的経費	21,143億円	21,416億円	21,920億円	23,176億円	25,013億円
	うち公債費	5,224億円	5,270億円	5,574億円	6,750億円	8,206億円
	うち投資的経費	7,386億円	7,761億円	7,415億円	7,917億円	7,418億円
	形式収支	1,912億円	1,685億円	1,584億円	1,079億円	1,662億円
	翌年度へ繰り越すべき財源	1,906億円	1,681億円	1,579億円	1,073億円	1,653億円
	実質収支	6億円	4億円	5億円	6億円	8億円
積立金・債務等	積立基金現在高	13,801億円	13,674億円	15,072億円	16,933億円	17,733億円
	うち財政調整基金	4,179億円	3,986億円	4,696億円	4,924億円	5,457億円
	都債残高 ＊2	57,103億円	57,826億円	57,427億円	58,344億円	58,956億円
	うち政府資金	1,998億円	2,395億円	2,920億円	3,445億円	3,747億円
	うち市場公募債	49,526億円	49,530億円	49,130億円	49,298億円	48,690億円
	債務負担行為限度額	36,181億円	36,569億円	37,510億円	38,046億円	38,858億円
	うち債務保証・損失補償に係るもの	7,230億円	7,415億円	7,472億円	7,820億円	8,867億円
	翌年度以降支出予定額	7,839億円	8,304億円	9,350億円	9,553億円	9,787億円
	うち債務保証・損失補償に係るもの	116億円	115億円	122億円	117億円	115億円
財政指標等	経常収支比率	92.7%	95.2%	94.5%	96.0%	84.1%
	公債費負担比率	9.8%	10.2%	10.6%	12.1%	13.0%
	実質赤字比率	-	-	-	-	-
	連結実質赤字比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率（３か年平均）	1.0% ＊3 ＜6.7%＞	1.5% ＊3 ＜6.8%＞	2.2% ＊3 ＜6.4%＞	3.1% ＊3 ＜6.6%＞	5.5% ＊3 ＜8.7%＞
	将来負担比率	85.4%	92.7%	93.6%	77.0%	63.8%
	財政力指数（３か年平均）	0.864	0.961	1.162	1.341	1.406
	標準財政規模	29,474億円	28,135億円	28,559億円	34,599億円	42,743億円

＊1　普通会計決算における都債収入は、借換債を除く。
＊2　普通会計決算における都債残高は、満期一括償還に対応するため定時償還相当額として減債基金に積み立てた額等を除いている。
＊3　＜　＞内は従来の考え方により算出した比率である（H19年度から基準改定により公債費充当財源に都市計画税を含めることとなった）。

基礎統計･財務情報

（単位：億円）

Ⅲ　財務情報（ⅱ）財務諸表

①　普通会計貸借対照表

科目	24年度	23年度	増　減	科目	24年度	23年度	増　減
資産の部				負債の部			
Ⅰ 流動資産	13,231	10,564	2,666	Ⅰ 流動負債	6,760	3,386	3,373
現金預金	1,927	1,676	250	都債	5,944	3,329	2,614
収入未済	1,348	1,477	▲ 128	その他	815	56	759
不納欠損引当金	▲ 145	▲ 165	20	Ⅱ 固定負債	78,058	80,655	▲ 2,596
その他	10,099	7,575	2,523	都債	67,032	69,464	▲ 2,432
Ⅱ 固定資産	312,819	312,396	423	退職給与引当金	10,868	10,983	▲ 114
行政財産	79,805	79,709	95	その他	157	206	▲ 49
有形固定資産	79,745	79,650	95				
建物	26,074	26,144	▲ 70				
工作物	3,366	3,369	▲ 2				
土地	50,163	49,996	167				
その他	140	139	1				
無形固定資産	59	59	-	負債の部合計	84,819	84,042	777
普通財産	11,201	10,658	543	正味財産の部			
有形固定資産	11,118	10,577	541	正味財産	241,230	238,918	2,312
無形固定資産	83	81	1	（うち当期正味財産増減額）	2,817	2,563	254
インフラ資産	140,639	139,912	726				
有形固定資産	140,498	139,786	711				
無形固定資産	140	126	14				
その他	81,171	82,114	▲ 943	正味財産の部合計	241,230	238,918	2,312
資産の部合計	326,050	322,960	3,089	負債及び正味財産の部合計	326,050	322,960	3,089

②　普通会計行政コスト計算書

科目	24年度	23年度	増　減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
行政収入	52,085	50,217	1,867
地方税	42,581	41,525	1,056
地方譲与税	2,854	2,023	830
地方特例交付金	55	211	▲ 156
その他	6,587	6,451	139
行政費用	49,684	48,717	966
給与関係費	13,567	13,744	▲ 177
減価償却費	1,576	1,610	▲ 34
退職給与引当金繰入額	1,302	904	397
その他	33,231	32,449	779
Ⅱ 金融収支の部			
金融収入	168	174	▲ 5
金融費用	1,113	1,121	▲ 7
公債費（利子）	1,084	1,093	▲ 9
その他	28	27	1
通常収支差額	1,455	552	903
特別収支の部			
特別収入	747	272	474
特別費用	500	258	242
当期収支差額	1,702	567	1,135

③ 普通会計キャッシュ・フロー計算書

行政サービス活動				財務活動			
収入合計	52,198	50,331	1,866	財務活動収入	3,420	4,588	▲ 1,168
税収等	45,482	43,771	1,711	都債	3,420	4,588	▲ 1,168
その他	6,715	6,560	154	財務活動支出	4,151	4,195	▲ 44
支出合計	48,428	48,614	▲ 185	公債費（元金）	4,134	4,172	▲ 37
税連動経費	11,422	11,213	209	その他	16	23	▲ 6
その他	37,006	37,401	▲ 395				
行政サービス活動収支差額	3,769	1,716	2,052	財務活動収支差額	▲ 731	393	▲ 1,124
社会資本整備等投資活動				収支差額合計	226	101	125
収入合計	5,025	5,968	▲ 942	前年度からの繰越金	1,685	1,584	101
支出合計	7,837	7,977	▲ 140	形式収支	1,912	1,685	226
社会資本整備等投資活動収支差額	▲ 2,811	▲ 2,008	▲ 802				
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	957	▲ 292	1,249				

④　財務分析指標等

		24年度	23年度	増　減
B/S	負債/資産	0.260	0.260	-
	固定資産/資産	0.959	0.967	▲ 0.008
	収入未済/流動資産	0.102	0.140	▲ 0.038
	固定負債/負債	0.920	0.960	▲ 0.040
	都債/固定負債	0.859	0.861	▲ 0.002
	都債/有形固定資産	0.841	0.872	▲ 0.031
	都民1人当たり都債残高*2	49.7万円	49.2万円	0.5万円
P/L	人件費＊1/通常収入＊3	0.285	0.291	▲ 0.006
	公債費（利子）/通常収入	0.021	0.022	▲ 0.001
一時借入金等	一時借入金限度額	3,500	3,500	-

＊1　人件費＝給与関係費＋退職給与引当金繰入額　　＊2　一般会計債の都民一人当たりの現在高（各年度3月末日現在）
＊3　通常収入＝行政収入＋金融収入

基礎統計･財務情報

（単位：億円）

Ⅲ　財務情報（ⅱ）財務諸表

⑤　普通会計正味財産変動計算書（H24年4月1日からH25年3月31日）

	開始残高相当	国庫支出金	負担金及繰入金等	受贈財産評価額	区市町村等移管相当額	会計間取引勘定	その他剰余金	合計
前期末残高	190,218	8,097	575	2,613	▲ 657	▲ 14	37,580	238,413
当期変動額	-	1,121	84	49	▲ 138	▲ 1	1,702	2,817
固定資産等の増減	-	1,121	84	49	▲ 138	▲ 740	-	376
都債等の増減	-	-	-	-	-	517	-	517
その他局間取引	-	-	-	-	-	221	-	221
当期収支差額	-	-	-	-	-	-	1,702	1,702
当期末残高	190,218	9,218	659	2,662	▲ 796	▲ 16	39,283	241,230

⑥　普通会計有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産	272,863	13,746	10,774	275,834	31,704	1,576	244,130
行政財産	98,660	4,611	3,735	99,536	19,790	961	79,745
うち建物	42,777	2,801	2,155	43,424	17,350	828	26,074
うち工作物	5,528	360	257	5,631	2,264	116	3,366
うち土地	50,054	1,391	1,282	50,163	-	-	50,163
普通財産	13,275	1,602	878	13,999	2,880	159	11,118
重要物品	1,888	273	245	1,916	1,070	89	845
インフラ資産	147,385	2,781	1,706	148,461	7,962	365	140,498
うち土地	120,820	1,479	898	121,402	-	-	121,402
建設仮勘定	11,653	4,477	4,209	11,921	-	-	11,921
無形固定資産	267	32	16	283	-	-	283
行政財産	59	0	0	59	-	-	59
普通財産	81	2	0	83	-	-	83
インフラ資産	126	30	15	140	-	-	140
計	273,130	13,778	10,791	276,117	31,704	1,576	244,413

⑦　東京都全体貸借対照表 ＊4

科目	24年度	23年度	増　減
資産の部			
Ⅰ 流動資産	29,251	26,102	3,148
現金預金	12,332	11,899	433
その他	16,918	14,203	2,714
Ⅱ 固定資産	443,773	443,922	▲ 149
有形固定資産	389,949	388,062	1,886
土地	202,270	201,135	1,135
その他の有形固定資産（建物等）	187,678	186,927	751
無形固定資産	1,496	1,583	▲ 87
投資等	52,326	54,275	▲ 1,948
長期貸付金	18,912	19,211	▲ 298
基金	23,702	25,104	▲ 1,401
その他の投資等	9,712	9,960	▲ 248
Ⅲ 繰延資産	62	68	▲ 5
資産の部合計	473,087	470,093	2,993
負債の部			
Ⅰ 流動負債	17,983	14,574	3,409
Ⅱ 固定負債	128,796	134,094	▲ 5,297
長期借入金	108,466	113,169	▲ 4,702
その他	20,330	20,924	▲ 594
負債の部合計	146,780	148,668	▲ 1,887
資本の部			
資本合計	326,306	321,425	4,880
（うち当期増減額）	4,050	4,330	▲ 280
資本の部合計	326,306	321,425	4,880
負債及び資本の部合計	473,087	470,093	2,993

＊4　東京都全体＝普通会計＋特別会計（普通会計の対象外のもの）＋公営企業会計＋監理団体＋地方独立行政法人

市場公募債発行実績

	10年債						中期債							超長期債						
	発行月	表面利率（%）	発行価格（円）	発行額（億円）	応募者利回り（単利）（%）	国債ｽﾌﾟﾚｯﾄﾞ（%）	発行月	年限	表面利率（%）	発行価格（円）	発行額（億円）	応募者利回り（単利）（%）	国債ｽﾌﾟﾚｯﾄﾞ（%）	発行月	年限	表面利率（%）	発行価格（円）	発行額（億円）	応募者利回り（単利）（%）	国債ｽﾌﾟﾚｯﾄﾞ（%）
平成24年	1月	0.99	99.94	600	0.996	0.020	1月							1月	20	1.80	100.00	250	1.800	0.070
	2月	0.97	99.98	400	0.972	0.020	2月							2月						
	3月	1.06	99.93	500	1.067	0.020	3月	5	0.35	99.98	200	0.354	0.030	3月						
	4月	0.96	99.93	500	0.967	0.020	4月							4月						
	5月	0.87	99.99	600	0.871	0.020	5月	7	0.51	99.96	300	0.516	0.020	5月						
	6月	0.89	99.99	400	0.891	0.020	6月							6月	20	1.74	99.96	300	1.742	0.060
	7月	0.78	99.99	600	0.781	0.020	7月	6	0.32	99.97	200	0.325	0.020	7月	30	1.93	99.88	300	1.936	0.170
	8月	0.81	99.95	400	0.815	0.020	8月							8月						
	9月	0.82	100.00	400	0.820	0.020	9月							9月						
	10月	0.77	99.94	600	0.776	0.020	10月	5	0.22	99.99	200	0.222	0.025	10月						
	11月	0.77	99.94	300	0.776	0.020	11月							11月						
	12月	0.74	99.96	300	0.744	0.015	12月	3※	0.16	100.00	200			12月						
平成25年	1月	0.76	99.99	500	0.761	0.015	1月							1月						
	2月	0.77	99.99	300	0.771	0.015	2月							2月						
	3月	0.63	99.96	300	0.634	0.015	3月							3月	20	1.68	99.94	200	1.684	0.050
	4月	0.60	99.95	400	0.605	0.015	4月							4月						
	5月	0.86	100.00	700	0.860	0.015	5月							5月	20	1.59	99.84	300	1.600	0.050
	6月	0.87	99.98	400	0.872	0.015	6月							6月						
	7月	0.84	99.96	600	0.844	0.025	7月							7月	30	2.05	99.82	500	2.059	0.150
	8月	0.80	99.99	400	0.801	0.035	8月							8月						
	9月	0.76	99.93	400	0.767	0.035	9月	7	0.52	99.93	200	0.530	0.025	9月						

※住民向け市場公募債（東京再生都債）

都債引受グループ一覧（市場公募債）

【 市場公募10年債引受シンジケート団 】

メンバー		シェア（%）	備考
みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	27.0	年間代表幹事（事務取扱）
	みずほ証券		指名幹事候補
三井住友フィナンシャルグループ	SMBC日興証券	13.5	指名幹事候補
	三井住友銀行		
	SMBCフレンド証券		
三菱UFJフィナンシャルグループ	三菱UFJモルガン･スタンレー証券	13.5	指名幹事候補
	三菱東京UFJ銀行		
	三菱UFJ信託銀行		
野村證券		10.5	年間代表幹事/指名幹事候補
大和証券		10.0	指名幹事候補
ゴールドマン・サックス証券		3.0	指名幹事候補
メリルリンチ日本証券		3.0	指名幹事候補
ゆうちょ銀行		3.0	
岡三証券		1.0	
しんきん証券		1.0	
東海東京証券		1.0	
あおぞら銀行		0.5	
岩井コスモ証券		0.5	
シティグループ証券		0.5	
新銀行東京		0.5	
新生銀行		0.5	
幹事預かり		9.0	
インセンティブ枠		2.0	
合　　計		100.0	

※　平成25年7月から適用
※　並びはシェア順（同率の場合は五十音順）

- 10年債は、市中における安定消化のため、銀行・証券会社により構成された引受シンジケート団に引受・募集を委託
  （シ団引受方式）

- 従来のシ団引受方式に主幹事方式的なマーケティングを組み込んだ「融合方式」による条件決定を四半期に1度実施する予定

- その他の年限は、それぞれの発行ごとに、競争原理を導入して選定された主幹事を中心にシ団を編成
  （主幹事方式）

都債引受グループ一覧（市場公募債）

【中期債主幹事候補】

メンバー
岡三証券
ゴールドマン・サックス証券
シティグループ証券
しんきん証券
大和証券
東海東京証券
野村證券
みずほ証券
三菱UFJモルガン・スタンレー証券
メリルリンチ日本証券
SMBC日興証券

【超長期債主幹事候補】

メンバー
クレディ・スイス証券
ゴールドマン・サックス証券
シティグループ証券
大和証券
野村證券
バークレイズ証券
みずほ証券
三菱UFJモルガン・スタンレー証券
メリルリンチ日本証券
モルガン・スタンレーMUFG証券
SMBC日興証券

【東京再生都債主幹事候補】

メンバー
大和証券
野村證券
みずほ銀行
みずほ証券
三菱UFJモルガン・スタンレー証券
SMBC日興証券

【外債主幹事候補】

メンバー
アール・ビー・エス証券
クレディ・スイス証券
ゴールドマン・サックス証券
シティグループ証券
大和証券
ドイツ証券
野村證券
バークレイズ証券
みずほ証券
メリルリンチ日本証券
モルガン・スタンレーMUFG証券
BNPパリバ証券
JPモルガン証券

※　平成25年4月から適用
※　並びは五十音順

お問い合わせ先

東京都財務局主計部公債課

計画管理係

TEL：03－5388－2681

FAX：03－5388－1277

E-mail　S0000063@section.metro.tokyo.jp

東京都ホームページアドレス

http://www.metro.tokyo.jp/

都債ホームページアドレス

http://www.zaimu.metro.tokyo.jp/bond/ir/ir.html

- 本資料は、都債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、東京都の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- 本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、東京都として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。
- 東京都は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する場合があります。本資料の利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。